



## 目 次

1. 絵本と統計表……………	1	(4) 農 業……………	13
2. 「平均」に強くなろう……………	2	(5) 鉱 工 業……………	14
3. 卒業生は第2・第3次産業へ集中…	4	(6) 金 融……………	15
4. 喫 煙 室……………	6	(7) 電 力……………	15
5. 指 標		(8) 家 計……………	16
(1) 主要指標……………	8	(9) 物 価……………	18
(2) 人 口……………	10	(10) 交通事 故……………	19
(3) 労 働……………	12	6. 新着資料案内……………	20

### 利 用 上 の 注 意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入      2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
- 3 記 号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| P 暫定数字           |                    |



## 「平均に」強くなろう .....

右を見ても左を見ても、この世は数字だらけです。野球を見れば9対8, オリンピックは10.0, 昼飯食えば400円。こんなに数字だらけの現代に生き、さらに統計を扱うとなると少しは数字の性質や扱い方を知っていた方が便利な時があります。と言ってもむずかしいことは書く方も困難ですから、書く方も読む方も困難をきたさないように進むことにします。統計の数字の基本は、和と平均と比率です。シリーズ「統計を考える」今月は平均を追ってみましょう。

集団を表す代表値には、平均の他に**モード**(mode)と**メジアン**(median)というのが有ります。この3つが代表値の3羽ガラスですが、3羽のうち最も多く飛びまわっているのが御存知「平均ガラス」です。平均にも2種あって、**算術平均ガラス**と**幾何平均ガラス**があります。この2種を比べてみると前者の方が後者よりも大きく、また人によく好かれます。しかし算術ガラスが人に好かれるのは大きいからではなく扱いやすいからなのです。幾何ガラスは性格がこむずかしくて扱いにくいために嫌われてしまうのです。算術平均の扱いやすい点は何よりもまず第1に計算が簡単なことです。たとえば「2・3・4・5」の算術平均は

$$\frac{2+3+4+5}{4} = 3.5$$

です。これを一般に、

$$\bar{x} = \frac{\sum x_i}{n}$$

で表します。扱いやすい2番目の点は先の式からもわかるとうり、平均値 $\bar{x}$ に項数 $n$ をかければ総和が得られるために利用価値が非常に大きいことです。一方幾何平均というのはグループの $n$ 個の値を全部掛け合わせてそれを $n$ で開いた値です。たとえばここに8人の人がいてその給料が、1万円が2人、2万円が5人、16万円が1人だったとします。この人達の「平均給料」は算術平均では3.5万円ですが、これが幾何平均では

$$\sqrt[8]{1 \times 1 \times 2 \times 2 \times 2 \times 2 \times 2 \times 16} = \sqrt[8]{572}$$

となり平均2.2万円です。実際に皆さん計算してみてください。算術平均を出すように簡単にできましたでしょうか。平均給料は3.5万円より2.2万円の方がおだやかです。1人16万円の高額者のために算術平均がひき上げられてしまったのです。

3羽ガラスのうち1羽は以上のような性質ですが、他の2羽についてもちょっとその姿を観察してみます。

メジアンは和名で中央値と呼ばれるように、ある集団のまん中に位置する値です。ひとつの集団を構成している連中を小さい順から大きい順に並べてその中央にきたのをメ

ジアンというのですから計算も何もありません。「5・5・6・9・9」のメジアンは「6」, 「1・3・6・6・6」のメジアンも中央の「6」です。

モードは和名で最頻値又は並み値と呼ばれます。最も頻ばんに出て来る値だからです。たとえば、「2・3・3・3・5」のモードは「3」, 「1・3・6・6・6」のモードは「6」です。

さて、これで3羽ガラスの説明は終わりですが、集団を表すこれら3つの代表値にもそれぞれ欠点があります。算術平均は確かにその性質が優れていますが、誰もが気楽に利用し、またどこにでも顔を出して「私がこの集団の唯一の代表者であります。」というデカイ顔をしているので欠点が隠れてしまい、その集団の姿を誤解させたり、また、算術平均値と自分のナマ身を比べて我と我が身を嘆いたり喜んだりする人を絶やしません。それは、その代表値の性質をよく知らないからです。また、そのグループの代表値に何を使うかよく吟味しないで何でもかんでも算術平均で表してしまうからです。ミスもクソも一緒では困るのです。代表者を選ぶときには十分注意しないと後で大変なのはどこの世界でも同じです。オリンピックの体操競技やスキーのジャンプ競技の飛型点の採点方法は、何人かの審判員が出したそれぞれの点数の一番高い点数と一番低い点数を除いた残りの点数の算術平均になっているようです。スポーツの世界でもこのように注意しているのですから、統計の世界ではなおさら注意しなければなりません。

さて、それでは次に3つの集団を見て下さい。

(ア) 7・7・7・7・7

(イ) 5・6・7・8・9

(ウ) 1・4・7・10・13

上の3つのグループの特徴を見るために先の3羽ガラスに登上してもらうと、平均もメジアンも(ア)~(ウ)それぞれ同じく7です。どの集団も7で代表されるとはいえ、明らかにこの集団の間には差異が有るのですが、その差異が3羽ガラスでは明らかにならないのです。この場合代表値としての3羽は失格しました。どこが違うのでしょうか?違うのはバラツキなのです。ではそのバラツキ方を調べて表現するにはどんな方法が有るのでしょうか。それにはまず**レンジ**があります。レンジはRangeで範囲のことです。

(ア)の場合は $7-7=0$

(イ)の場合は $9-5=4$

(ウ)の場合は $13-1=12$

富永重己

です。計算といえはひき算だけのすこぶる簡単な方法です。しかし計算が簡単な分、いかにも荒っぽいやり方だという感じがします。たとえば、

- (イ)  $1 \cdot 1 \cdot 1 \cdot 2 \cdot 9$
- (オ)  $1 \cdot 3 \cdot 5 \cdot 7 \cdot 9$

の2つのグループはバラツキがともに「8」のレンジで表わされますが、この2つのグループのバラツキ方には明らかに差異が有ると見るのが普通です。そのバラツキ方の差異がレンジで表しきれないといえます。レンジは簡単にさせてある程度バラツキを表現できて便利ですが、その計算はほんのわずかな値だけ取り上げるだけで、その他大勢のデータを無視している分、荒っぽいのです。これは前の3羽ガラスにもいえることです。算術平均が代表値としてモードやメジアンよりも優れている点は、算術平均が集団の中のデータすべてを計算に入れていることなのです。それと同じように、バラツキを調べる上でもデータをすべて考慮して表現する良い方法があればこれは便利です。そしてそんな方法が実際有るのです。それが「標準偏差」なのです。どうして標準偏差と呼ばれるのかわかりませんがそう呼ばれています。これは重宝です。

標準偏差はシグマで表されますが、このシグマは大文字のΣではなく（御存知のとおり大文字は総和を表します）小文字の「σ」です。このやり方は、ある集団の算術平均値（ $\bar{x}$ ）から個々の単位（変量  $x$ ）がどのくらい離れた距離に有るか調べる方法です。つまり「 $x - \bar{x}$ 」です。個々の単位についてですから、ひとつひとつ「 $x - \bar{x}$ 」を出してそれらすべてを合計します。つまり

$$\sum(x - \bar{x})$$

で表されます。統計学ではこの  $\bar{x}$  からの  $x$  の距離を偏差と呼んでいるのです。しかしちょっと待って下さい。実は、算術平均の性質を考えて頂ければおわかりのとおり、 $\sum(x - \bar{x})$  はいつの場合でも「0」になってしまうのです。例えば先の(オ)の例でやってみますと、

$1 \cdot 3 \cdot 5 \cdot 7 \cdot 9$  の平均  $\bar{x}$  は5ですから  $1 - 5 = -4$ ,  $3 - 5 = -2$ ,  $5 - 5 = 0$ ,  $7 - 5 = 2$ ,  $9 - 5 = 4$  これを合計すると、 $(-4) + (-2) + (0) + (2) + (4) = 0$  です。そこで考えられる方法としては、 $\pm$  の符号を取りはずして絶対値で計算するやり方で、上の例では12になります。これを  $x$  の数  $n$  で割って  $\bar{x}$  からの平均的な距離を出すと2.4でこれならまあ良さそうですが、これは実は平均偏差と呼ばれているものなのです。標準偏差に行き着くた

めにはもうひと工夫必要です。 $\pm$  をはずす方法は、絶対値を使うよりも後々の計算のことを考えてもっと優れた方法を使った方が良いのです。それは2乗して、一の符号を+に変えてしまうやり方です。(イ)の例を使って早速やってみましょう。式は

$$\frac{\sum(x - \bar{x})^2}{n}$$

となるわけです。

$(-2)^2$  は4、 $(-4)^2$  は16になりますから  $\sum(x - \bar{x})^2$  は40です。これを  $n$  で割って平均的な距離を出すと「8」と出ますが、実はこれは2乗して計算したため  $\sigma^2$  の値になっています。 $\sigma$  を出すには√で開いて元に戻してやらなければなりません。

$$\sqrt{8} = 2.83, \text{これが}\sigma\text{です。}$$

こうして、標準偏差を出す式は

$$\sigma = \sqrt{\frac{\sum(x - \bar{x})^2}{n}} \quad \text{..... ①}$$

と決めます。この式は覚えておいた方が良いでしょう。実際の例で標準偏差を出す場合には平均値  $\bar{x}$  が小数点以下の細かい数字になることが多く、いちいち  $(x - \bar{x})^2$  を出さなければならない①式のやり方では手間がかかります。そのため、もっと簡便なやり方として①式を変形した公式、

$$\sigma = \sqrt{\frac{\sum x^2}{n} - \bar{x}^2} \quad \text{..... ②}$$

を使います。御用とお急ぎでない方でもこの方が便利です。

$\sigma$  の値は0に近いほど、分布の広がり狭いことを示します。先の(イ)の例を使って  $\sigma$  の値を出してみして下さい。

$x$ (イ)	$x^2$	$x - \bar{x}$	$(x - \bar{x})^2$
1	1	-1.8	3.24
1	1	-1.8	3.24
1	1	-1.8	3.24
2	4	-0.8	0.64
9	81	6.2	38.44

$$n = 5, \quad \sum x^2 = 88, \quad \sum(x - \bar{x})^2 = 48.80$$

$$\bar{x} = 2.8 \quad \bar{x}^2 = 7.84$$

①のやり方では、

$$\sigma = \sqrt{\frac{\sum(x - \bar{x})^2}{n}} = \sqrt{\frac{48.80}{5}} = \sqrt{9.76} \approx 3.12$$

②のやり方では

$$\sigma = \sqrt{\frac{\sum x^2}{n} - \bar{x}^2} = \sqrt{\frac{88}{5} - 7.84} = \sqrt{9.76} \approx 3.12$$

(イ)の標準偏差は2.83でしたので(オ)の方が(イ)の集団より分布の広がり狭いことがわかりました。（県消費統計係）

# 卒業生は第2・第3次産業へ集中

## — 続・昭和51年度学校基本調査から —

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的な事項のうち、昭和51年3月、県内の公私立の高等学校並びに中学校を卒業した者の状況を5月1日現在で調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ようとするものである。

なお、これらの数値は概数であり、後日文部省から公表される数値が確定数であるので、あらかじめご承知下さい。

### 結果の概要

#### 1. 中学校

昭和51年3月に県内の中学校を卒業した者は、総数34,813人（男17,810人 女17,003人）である。

進学状況をみると、高等学校全日制30,657人、定時制151人、高等専門学校189人となっている。就職進学者は408人で前年（471人）より63人少なく、就職進学者を含めた県平均の進学率は、90.2%で前年より1.7ポイント高くなり、進学率は年々上昇してきている。進学率を男女別に見ると、男子は88.6%、女子は91.9%となり前年同様男子より上回っている。

一方就職状況は進学者の増加につれて減少傾向にあり、本年度の就職者は、2,138人（就職進学者を含む）で卒業者総数の6.1%にあたり、前年より599人減少している。

就職者を産業別にみると、製造業が最も多く1,204人（56.3%）、次にサービス業414人（19.4%）、建設業206人（9.6%）となっており、産業別構成比は、第1次産業3.3%、第2次産業66.0%、第3次産業30.4%で半数以上が第2次産業に就職している。

また、就職者を県内・県外別に分けると県内就職者は1,567人（73.3%）、県外就職者は571人（26.7%）であり、県外就職者を都県別にみると東京都が最も多く13.7%、埼玉県4.5%、千葉県3.0%の順で大半が関東近県への就職となっている。

今回、学校教育法の一部改正により、新しい学校制度として、専修学校の制度が創設されたのに伴い、専修学校、各種学校、公共職業訓練施設等入学（所）者欄が新設され、入学（所）者は1,283人となっている。（前年までは無業者に含まれていた）

#### 2. 高等学校

高等学校の卒業者は、総数28,988人（男14,198人 女14,790人）で前年より407人減少した。

卒業者のうち、上級学校への進学者は、昨年より280人減少し7,113人で、進学先は、大学4,307人、短期大学2,787人、大学・短期大学の別科、高等学校の専攻科19人となっている。

表1 進路別卒業生数(中学校)

年 度	総 数	進学者	就職者	就職進学者	専修学校・各種学校・公共職業訓練施設等入学(所)者	無業者	死亡・不詳
昭 和 50 年	35,495	30,952	2,266	471	—	1,788	18
昭 和 51 年	34,813	30,997	1,730	408	1,283	385	10
増減(△印は減)	△ 682	45	△ 536	△63	1,283	△1,403	△ 8

表2 進路別卒業生数(高等学校)

年 度	総 数	進学者	就職者	就職進学者	専修学校・各種学校・公共職業訓練施設等入学(所)者	無業者	死亡・不詳
昭 和 50 年	29,395	7,393	14,892	209	—	6,778	123
昭 和 51 年	28,988	7,113	14,180	133	3,153	4,394	15
増減(△印は減)	△407	△ 280	△ 712	△76	3,153	△2,384	△108

# 調 査

就職進学者は133人で、就職進学者を含めた県平均進学率は25.0%で前年より0.9ポイント低下した。

就職者は14,313人（就職進学者を含む）で卒業生総数の49.4%にあたり、中学卒業生とは対称的に就職者が多くなっている。

就職者を産業別にみると、卸売業・小売業が多く4,448人、次いで製造業3,907人、サービス業1,764人、金融保険業1,379人が主なるものである。

なお、産業別構成比をみると、第3次産業が半数以上の64.9%を占め、第2次産業は30.9%、第1次産業はわずか4.2%にすぎない。

また、就職者を県内、県外別に分けると、県内就職者は、9,452人(66.0%)、県外就職者は4,861人(34.0%)であり、県外就職者の都県別割合は、東京都23.4%、千葉県3.9%、栃木県2.3%、神奈川県1.8%の順で中学就職者と同様に大半が関東近県への就職となっている。

表3 産業別就職者数

項 目		中 学 校			高 等 学 校		
		昭和50年	51	増減(△印は減)	昭和50年	51	増減(△印は減)
総 数		2,737	2,138	△599	15,101	14,313	△788
第1次	農 業	88	54	△ 34	551	570	19
	林 業・狩 猟 業	2	2	—	8	12	4
	漁業・水産・養殖業	9	15	6	15	17	2
第2次	鉱 業	4	1	△ 3	37	11	△ 26
	建 設 業	257	206	△ 51	372	501	129
	製 造 業	1,538	1,204	△334	4,839	3,907	△932
第3次	卸売業・小売業	227	169	△ 58	3,695	4,448	753
	金 融 保 険 業	2	1	△ 1	1,662	1,379	△283
	不 動 産 業	—	—	—	20	28	8
	運 輸 通 信 業	29	31	2	694	547	△147
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	41	22	△ 19	245	192	△ 53
	サ ー ビ ス 業	530	414	△116	1,591	1,764	173
	公 務	7	13	6	1,363	935	△428
上 記 以 外 の も の		3	6	3	9	2	△ 7

(嶋根)

この調査は、学校に関する基本的事項について、学校教育法に定める全ての学校を対象に、文部省が昭和23年から毎年実施しているもので、今年は第29回目にあたります。調査の結果は、統計いばらきに速報が掲載されますが毎年2月下旬に、県の教育統計報告書として正式に公表されます。更に、翌年度9月には、文部省が全国の学校基本調査報告書としてこの結果をまとめとります。

尚、高等学校以下の公私立の学校については、各都道府県で、国立及び大学、短期大学又は高等専門学校

を有する学校法人が設置する高等学校以下の諸学校については、文部省において直接調査されます。

学校基本調査についてのお問い合わせは、下記まで。

〒310 水戸市三の丸1の5の38

茨城県庁企画部統計課

人口学事統計係（内線421）



統計人物史  
(明治編)

すぎ 杉 こう 亨 じ 二

(文政11年～大正6年)

国勢調査のような人口センサスの手法に初めて着目したのが杉亨二であった。

この人、慶応元年に杉亨二と改名したが、その前は杉純道といって長崎の生まれである。幼年にして父母を喪い、祖父の杉敬輔に育てられた。

幕府の時計師、上野俊之丞の弟子となっているうちに、たまたま上野宅に寓居していた緒方洪庵、手塚律蔵、村田徹斎らから夜間学問を学んだ。

のち大村の村田徹斎の家にやっかいになっていたが、大阪にある緒方洪庵の医学塾に学ぶことになった。しかし半ばにして病気のため長崎に帰った。

村田徹斎が江戸勤番となるに従い江戸に出て、杉田成卿に蘭学を学んだ。奥平候の蘭学教授をしていたこともあったが、野に下り、やがて勝隣太郎の家で蘭学を教えることとなった。

その後、老中でもあり福山十萬石の藩主でもあった阿部伊勢守正弘の藩邸に移り、そこで洋学を学んだ。

阿部伊勢守没後は、万延元年に蕃書取調所教授手傳となった(元治元年に教授となる)。蕃書取調所は、幕府が南蛮渡来の学問を研究するために九段下に設立したもので、のちの開成所、さらには東京帝国大学の前身である大学南校となったところである。ここで杉亨二はヨーロッパのセンサスの手法を知ったのである。それは蕃書取調所の教授である西周と津田真道が、ヨーロッパから帰国して伝えたものであった。杉亨二はそれ以後、ヨーロッパ流の人口センサスの実施を夢みたのである。

おりしも明治維新のために徳川幕府が崩壊すると、杉亨二は駿河の国に移った。ここで杉亨二は、駿府奉行中臺伸太郎に面談した際に政表調査の必要を説いた。これに賛同した中臺らの進めによって、明治2年に駿河の国人別調べという人口調査を実施した。この調査でたまたま清水を訪れた時、清水次郎長こと山本長五郎と出会い、調査に協力してもらったことになったのだが、その次郎長を評してこういつている。

「久能山から一里ほどの宇土山の開墾と、製塩のことで、駿河への移住人の産業のことを話した。純朴な良い男である。」(杉亨二自叙伝)

この調査は、藩の重役に異議を唱えるものが出たため中止となり、杉亨二は沼津兵学校でフランス語の教官を勤めることになった。

明治3年に民部省に出仕したが、戸口調査の実施に関連して、統計調査とは異なるからと意見が対立し、退官した。翌4年12月に正院大主記となり、諸官庁に政表を報告させ、これを編纂して明治5年「辛未政表」を作成した。以後毎年刊行しながら、大蔵省発行の「輸出入貿易年報」の改良を上申して採用された。

明治7年3月8日には太政官の政表課長に転任した。寺田勇吉、呉文聡、山川為次郎、宮川盛二郎、岡松徑らのスタッフの協力のもとに、各郡の租税、府県税、町村税等を調査して、明治6年以後の分を印刷していたが、政表課は明治8年9月廃止された。

明治12年4月、部下9名と共に山梨県に出張した杉亨二は、2,000名の調査員を任命し、有名な「甲斐国現在人別調」を行った。

明治14年に統計院が設置され、大隈重信が長官になると、杉亨二は大書記官に任命された。明治15年には「第一統計年鑑」を刊行するなど活動を続け、明治18年に退官した。

九段に共立統計学校を創立したり、スタチスチック社(のちに統計学社)を創設して「スタチスチック雑誌」を発行するなど統計学の研究普及を図っていたが、明治43年には国勢調査準備委員会の委員となった。

大正9年には、第一回国勢調査が実施された。しかし、杉亨二はその3年前の大正6年12月4日に亡くなっていたのである。

晩年には両眼とも失明した杉亨二は、簡素を旨とし、衣服は家族全員が木綿を用いていたという。口癖のように言っていたのは、「衣服は三越に預けてあるものと心得よ。」であったそうである。(伊藤)

## 迷解植物辞典（最終回）

### 【ら～ん】

**らつきょう**（辣韭）……〔原義〕ゆり科の多年草。秋、紫色の細かな花を開く。卵状の地下茎は食用。

〔派生〕猿にこれを与えると、皮をむいていって最後には何もなくなってしまう。猿は大変に怒るそうである。

洗い熊にビスケットを与えると、洗っているうちに溶けてなくなってしまう。洗い熊も大変に怒るそうである。

亭主に多めにお金を持たせると、はしご酒をするうちに全部使ってしまう。妻は大変に、大変に激怒するそうである。

**りよくとう**（緑豆）……〔原義〕まめ科の一年草。別名「**文豆**」ともいい、インド原産。草丈は約50cm。品種によりつる性のものもある。葉はアズキに似て夏に黄紫色の蝶形の花をつけ、長さ約10cmのさやに10～15粒の種子ができる。インド、中国を初め多くの国で栽培されている。

〔派生〕種子はスープ、煮豆にしたり、中国では豆そうめんにしたりして食べている。日本での主な用途は、暗所で発芽させて「もやし」を作っている。原料はインドやビルマからの輸入もの。

最近の子供は「もやしっ子」といわれているが、生まれたての子供はさしずめ「**緑豆っ子**」というわけである。

**ルバーブ**（garden-rhubarb, wine-plant）……〔原義〕**たで**科の宿根草。食用**大黃**、丸葉**大黃**ともいう。シベリア南部原産。春に芽生え、初夏に茎立ちして1～2mになる。長く太い鮮紅色の葉柄と、長径40cmほどの丸いハート形の葉をもつ。

〔派生〕葉柄には酸味と香りがあり、皮をむいて煮て、パイ、プリン、ケーキの原料となる。またゼリー、ジャムにもする。欧米では家庭菜園などに植えられている。日本には明治時代に伝えられたが、その後あまり普及していない。これが本当の「**たで**食う虫も好き好き」である。

**れんげ**（蓮華）……〔原義〕まめ科の2年草。中国原産で、古くから日本に渡来し、緑肥として栽培されてきた。「**蓮華草**」ともよび、植物分類学上は「**紫雲英**」という。花の形が蓮の花に似ているので、この名がつ

けられたという。

〔派生〕「やはり野におけ**蓮華草**」という名セリフが一昔前にいわれた。蓮華草のような野草は、花器にさしたりしないで野においてこそ美しさが発揮されるのだという意味から転じて、ある地位以上の器ではない人物を評する時に使うのである。われわれの大半はこれにあたるはずだが、当の本人はなかなかそれに気づかないという共通点がある。

**ろうばい**（蠟梅）……〔原義〕ろうばい科の落葉かん木。中国原産。2月ごろ外側が黄色、内側が黒紫色で香気の高い花を開く。早春の観賞樹木。生け花にもよく使われる。

〔派生〕「ろうばい」といって老梅を思い浮べるが、これは年を経た梅の木のこと。老輩とは年とった人たちのこと。老廃は年とって役にたたないこと。いずれにしても明日の我が身を象徴している。

昔から不老不死は人間の果てない願望のひとつで、冷凍睡眠とか、いろいろとSF的なアイデアがある。しかしそれが現実化されて、自分より若い親に合うなんてなんともゾツとしない話である。

**わすれなぐさ**（勿忘草）……〔原義〕むらさき科の多年草。ヨーロッパ原産で、花壇、鉢植え用。園芸上は一年草として扱われている。5～6月、茎の先端に瑠璃色の花を開く。本来のわすれなぐさは、高さ約30cmとなるが、最近では10～15cmの矮性種が中心。

〔派生〕英名はforget-me-not。わすれなぐさとはその和訳名である。花ことばは「私を忘れないで。」毎年6月、転勤の時期になるとこの花を買う人が増えるとか。

**んめ**（梅）……〔原義〕「うめ」のなまったもの。いばら科の落葉かん木。中国原産。早春に白色、紅色等の花を開く。実は食用、薬用。

〔派生〕うめは茨城の県木である。梅林といえば水戸の偕楽園が有名だが、その他に奈良県「月ヶ瀬梅林」、和歌山県「南部梅林」、静岡県「熱海梅林」、埼玉県「**梅園梅林**」、神奈川県「**大倉山梅林**」が有名である。

うめを見に行くのならばシーズンをはずした方が、人を見に行くのならシーズン中が最高である。

今回をもって「迷解植物辞典」は終了です。（伊藤）



# 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭45年=100
昭和48年	551 436	2 250 374	18.36	3 238	2 104	1 474	877 706	29 454	199.2
49	568 243	2 294 443	19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 458	2 342 173	16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
50.9	582 892	2 330 351	2.04	487	79	142	93 942	2 824	218.7
10	590 458	2 342 173	1.50	101	138	137	94 028	3 588	212.2
11	591 555	2 345 686	1.29	628	118	117	83 020	3 138	213.7
12	592 366	2 348 723	1.48	904	356	182	124 442	6 136	223.7
51.1	593 011	2 352 197	1.16	△578	△133	122	98 623	3 350	201.4
2	593 760	2 354 933	0.92	3	169	122	82 924	3 139	200.4
3	594 063	2 357 092	△1.31	642	200	148	104 375	4 020	231.4
4	593 837	2 354 010	2.80	194	14	139	105 964	3 496	233.1
5	598 123	2 360 594	1.90	421	△135	141	97 022	3 332	229.0
6	599 518	2 365 092	1.36	578	265	142	113 113	3 832	r 224.6
7	600 575	2 368 307	1.21	r 184	r 200	154	111 384	r 4 353	252.3
8	601 015	2 371 176	...	23	121	140	101 712	3 325	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円(年 月 末)		千枚	億円	億円	昭45年=100	
昭和48年	108 710	12.84	100 991	686 748	718 533	420 614	5 454 428	31 088	129.5
49	110 049	12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	111 937	11.26	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
50.8	111 025	1.34	103 298	791 330	846 290	30 653	564 006	2 856	111.2
9	111 174	1.03	102 683	810 808	854 058	35 464	688 471	2 775	112.9
10	111 937	0.89	101 224	807 020	859 387	34 428	652 715	3 368	113.0
11	112 037	0.84	103 936	828 126	867 148	29 646	554 838	3 478	111.8
12	112 131	0.37	126 171	855 129	887 672	45 428	798 160	6 626	114.0
51.1	112 172	1.19	108 404	841 625	889 501	29 976	590 808	2 786	116.5
2	112 306	0.55	110 605	850 201	897 188	30 211	547 480	2 815	119.0
3	112 368	0.83	112 760	880 893	908 259	36 666	764 375	3 642	122.7
4	112 461	...	111 827	882 463	906 696	33 693	683 100	3 263	126.8
5	...	...	108 989	902 314	910 127	34 303	626 572	3 215	124.3
6	...	...	116 477	911 120	923 394	34 846	680 031	3 335	r 125.9
7	...	...	116 310	907 008	933 380	38 569	691 776	4 563	128.7
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭50年=100			昭45年=100	円	MWH	百万円	千㎡	
106 278	67.7	101.0	※3.14	124.2	113 422	※3 682 864	303 547	6 690	昭和48年
137 013	87.0	102.5	※1.46	156.3	142 806	※3 149 395	358 696	5 639	49
158 634	100.0	100.0	※0.81	174.6	158 185	※3 730 583	400 540	5 358	50
130 451	82.2	99.2	0.82	177.1	137 047	303 978	28 642	432	50.9
126 698	79.8	99.5	0.89	179.4	135 983	330 551	31 941	441	10
130 082	81.9	99.9	0.88	179.2	141 542	305 650	37 911	523	11
365 324	229.7	100.1	0.78	180.6	236 919	316 210	43 461	598	12
127 957	80.4	100.8	0.82	183.7	152 787	316 255	20 826	305	51.1
131 003	82.3	100.5	0.91	184.5	140 731	348 881	25 596	383	2
132 404	83.1	101.0	0.97	185.2	162 146	360 276	40 856	513	3
135 968	83.6	102.6	1.02	188.7	162 477	354 835	32 629	495	4
130 456	88.2	102.3	1.01	190.1	162 927	376 830	35 344	507	5
137 655	172.2	102.3	1.01	191.3	…	364 052	35 122	495	6
227 782	145.9	101.6	1.06	190.5	…	398 867	33 737	482	7
140 203	89.8	101.6	1.08	…	…	356 234	…	…	8
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課	資 料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭50年=100		季調済	昭45年=100	円	百万KWH	億円	千㎡	
120 430	…	…	1.75	123.9	116 992	※171 509	146 501	281 750	昭和48年
151 694	87.7	103.3	1.20	154.2	142 203	※165 516	136 274	198 557	49
172 285	100.0	100.0	0.60	172.4	166 032	※164 836	146 766	196 292	50
155 215	…	…	0.55	172.4	166 350	13 463	13 758	18 399	50.8
138 089	…	…	0.55	175.6	149 809	14 283	12 842	17 105	9
137 408	…	…	0.53	178.5	159 667	14 361	13 603	17 939	10
141 364	…	…	0.52	177.3	159 477	13 490	11 682	15 730	11
394 625	229.1	99.0	0.53	177.2	260 608	13 777	14 549	19 285	12
142 207	82.6	r 97.9	0.58	180.4	154 429	13 248	11 311	14 390	51.1
137 509	79.9	r 97.3	0.62	181.6	151 821	13 592	11 307	14 812	2
146 521	85.1	r 97.2	0.68	182.3	186 078	14 534	12 296	16 807	3
146 757	84.7	r 98.9	0.68	187.2	173 452	14 063	13 243	18 203	4
147 108	84.9	r 98.6	0.64	187.6	164 305	14 293	12 527	17 007	5
249 976	144.3	r 98.4	0.65	188.1	…	15 084	14 230	19 187	6
284 203	164.0	p 98.1	0.67	189.2	…	p 15 690	17 058	22 530	7
劳 働 省				総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料		

## 2 人 口

### 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出生	死亡	転 入	転 出	
48.10.1	551 436	2 250 374	1 111 710	1 138 664	41 317	42 569	17 298	132 813	116 751	△16
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 794	42 619	16 897	134 347	115 127	△58
50.10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
50.10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	4 769	3 315	1 157	9 627	7 049	33
11.1	591 555	2 345 686	1 161 713	1 183 973	3 514	3 412	1 283	9 230	7 834	△11
12.1	592 366	2 348 723	1 163 354	1 185 369	3 037	2 958	1 248	8 569	7 257	15
51. 1.1	593 011	2 352 197	1 164 926	1 187 271	3 474	3 511	1 469	9 327	7 896	1
2.1	593 760	2 354 933	1 166 258	1 188 675	2 736	3 481	1 945	8 294	7 044	△50
3.1	594 063	2 357 092	1 167 339	1 189 753	2 159	3 148	1 612	8 041	7 443	25
4.1	593 837	2 354 010	1 165 727	1 188 283	△3 082	3 341	1 494	17 506	22 443	8
5.1	598 123	2 360 594	1 169 433	1 119 161	6 584	3 265	1 332	19 448	14 777	△20
6.1	599 518	2 365 092	1 172 089	1 193 003	4 498	3 316	1 391	11 011	8 410	△28
7.1	600 575	2 368 307	1 173 837	1 194 470	3 215	3 119	1 170	8 367	7 076	△25
8.1	601 015	2 371 176	1 175 197	1 195 979	2 869	3 313	1 213	8 016	7 265	18
9.1	601 764	2 375 088	1 177 118	1 197 970	3 912	3 353	1 159	9 363	7 674	29

資料：県統計課

(注) 人口移動のうち (1) 昭和48年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

(2) 昭和50年～昭和51年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

### 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 9 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 9 月 1 日		
		人口総数	人口増加	世 帯 数			人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 173	2 375 088	3 883	601 764	竜ヶ崎市	40 569	41 029	60	10 639
市 部	1 160 359	1 175 228	1 672	318 687	那珂湊市	33 144	33 070	24	8 388
郡 部	1 181 813	1 199 860	2 211	283 077	下妻市	29 234	29 572	26	7 067
					水海道市	38 820	39 139	47	9 292
水 戸 市	197 950	201 519	331	61 654	常陸太田市	35 322	35 468	32	9 098
日 立 市	202 387	201 945	△81	56 103	勝 田 市	79 997	82 070	363	21 748
土 浦 市	104 031	105 661	210	29 659	高 萩 市	30 982	31 393	60	8 689
古 河 市	55 971	55 961	△78	15 266	北茨城市	44 332	44 512	99	11 709
石 岡 市	43 678	44 422	94	11 790	笠 間 市	30 908	30 983	31	7 595
下 館 市	57 778	58 518	86	14 551	取 手 市	52 821	56 048	260	15 908
結 城 市	44 130	45 151	70	10 858	岩 井 市	38 305	38 767	38	8 673

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年9月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年9月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 347	133 431	179	31 989	稲敷郡	126 946	130 462	426	31 344
常澄村	9 247	9 373	△1	2 047	江戸崎町	12 175	12 313	15	2 989
茨城町	30 565	30 991	65	7 128	美浦村	8 161	8 272	7	1 894
小川町	17 250	17 365	△4	4 074	阿見町	29 738	30 504	127	7 808
美野里町	17 160	17 614	44	4 237	牛久町	27 674	29 237	174	7 566
内原町	13 658	13 891	20	3 103	茎崎村	8 305	9 141	69	2 170
常北町	10 551	10 568	24	2 675	新利根村	8 590	8 648	11	1 879
桂村	6 897	6 858	9	1 754	河内村	11 657	11 672	6	2 531
御前山村	5 356	5 335	18	1 341	桜川村	7 865	7 856	6	1 790
大洗町	21 663	21 436	4	5 630	東村	12 781	12 819	11	2 717
西茨城郡	64 502	65 238	116	15 600	新治郡	92 761	95 773	147	21 839
友部町	24 146	24 686	84	6 071	出島村	17 152	17 240	5	3 977
岩間町	15 012	15 138	19	3 619	玉里村	6 126	6 271	14	1 413
七会村	3 015	2 975	1	673	八郷町	27 487	27 606	27	6 043
岩瀬町	22 329	22 439	12	5 237	千代田村	18 634	18 808	△28	4 674
那珂郡	111 758	113 103	274	28 452	新治村	8 548	8 566	13	1 981
東海村	25 151	26 007	123	6 541	桜村	14 814	17 282	116	3 751
那珂町	34 213	34 904	137	8 760	筑波郡	91 789	93 243	207	21 548
瓜連町	7 117	7 105	△13	1 705	谷田部町	22 225	22 684	56	5 329
大宮町	23 488	23 601	33	6 055	伊奈村	15 250	15 924	110	3 701
山方町	9 864	9 743	△3	2 489	谷和原村	10 152	10 221	30	2 230
美和村	6 150	6 064	△7	1 440	豊里町	10 898	10 877	—	2 433
緒川村	5 775	5 679	4	1 462	筑波町	22 011	22 147	3	5 234
久慈郡	55 969	55 293	39	13 671	大穂町	11 253	11 390	8	2 621
金砂郷村	11 310	11 204	22	2 722	真壁郡	74 368	75 262	143	17 068
水府村	8 284	8 212	△5	1 999	関城町	17 838	15 017	50	3 308
里美村	5 508	5 433	△4	1 348	明野町	16 518	16 891	33	3 837
大子町	30 867	30 444	26	7 602	真壁町	20 685	20 707	22	4 855
多賀郡	10 127	10 441	20	2 661	大和村	7 320	7 355	10	1 576
十王町	10 127	10 441	20	2 661	協和町	15 007	15 292	28	3 492
鹿島郡	157 291	159 105	62	38 056	結城郡	49 507	50 004	101	10 877
旭村	10 213	10 245	9	2 194	八千代町	22 161	22 281	27	4 645
銚田町	26 641	26 744	10	6 414	千代川村	8 126	8 236	30	1 829
大洋村	9 517	9 516	△21	2 145	石下町	19 220	19 487	44	4 403
大野村	11 104	11 597	47	2 666	猿島郡	100 052	101 811	259	22 288
鹿島町	37 128	37 473	18	9 189	総和町	32 073	32 943	186	7 592
神栖町	29 972	30 462	3	7 637	五霞村	8 634	8 600	△15	1 701
波崎町	32 716	33 068	△4	7 811	三和町	20 841	21 514	64	4 660
行方郡	69 981	70 368	65	16 562	猿島町	14 157	14 209	10	2 830
麻生町	18 195	18 165	1	4 108	境町	24 347	24 545	14	5 505
牛堀町	6 838	6 848	11	1 655	北相馬郡	44 416	46 326	173	11 122
潮来町	20 670	20 980	36	5 239	守谷町	14 506	15 229	79	3 620
北浦村	10 919	10 997	15	2 491	藤代町	20 407	21 395	79	5 269
玉造町	13 359	13 378	2	3 069	利根町	9 503	9 702	15	2 233

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概数です。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

# 3 労働

## 3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計				建 設 業		製 造 業		卸 売・小 売 業	
	サービス業を含む		サービス業を除く		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金						
昭和48年	95.2	67.4	101.0	67.7	—	68.0	—	67.9	—	73.0
49	100.1	86.6	102.5	87.0	112.2	88.3	103.4	88.2	101.1	90.5
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50. 9	99.7	81.9	99.2	82.2	92.6	80.5	99.2	80.6	99.1	80.1
10	100.0	78.3	99.5	79.8	94.4	81.6	99.5	79.7	99.3	81.3
11	100.4	82.0	99.9	81.9	95.9	82.3	99.5	80.9	99.5	83.5
12	100.6	232.8	100.1	229.7	97.6	210.0	99.5	228.7	99.1	209.6
51. 1	101.2	79.7	100.8	80.4	96.4	86.1	99.8	79.7	106.4	86.8
2	101.0	81.3	100.5	82.3	94.8	83.3	99.4	84.2	105.8	82.3
3	101.6	97.0	101.0	83.1	93.6	87.2	99.8	80.6	109.6	82.2
4	103.4	83.2	102.6	83.6	96.4	86.3	101.2	83.9	111.7	88.1
5	103.4	87.3	102.3	88.2	94.4	88.7	101.1	89.6	111.5	88.2
6	103.3	178.4	102.3	172.2	93.1	118.4	101.5	171.1	112.6	136.8
7	102.6	132.7	101.6	145.9	96.9	160.5	101.2	148.4	112.7	183.0
8	102.5	87.9	101.6	89.8	95.6	88.0	101.4	90.5	112.6	95.5

年 月	金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業		サ ー ビ ス 業	
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
昭和48年	—	56.6	—	69.5	—	68.0	—	68.6
49	97.0	77.8	96.1	83.4	92.1	81.6	—	87.3
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50. 9	100.6	71.7	102.5	97.5	101.5	75.0	102.1	80.8
10	99.3	69.2	102.9	82.5	101.8	76.0	102.3	72.9
11	99.6	97.4	104.4	79.8	102.2	73.1	102.6	82.1
12	99.4	272.7	105.1	235.8	101.9	247.1	103.1	243.0
51. 1	98.7	70.8	104.7	81.6	101.3	77.7	103.3	76.9
2	98.9	68.3	105.7	78.6	101.3	77.9	103.8	77.0
3	100.0	102.7	104.3	86.9	101.4	76.9	104.2	148.0
4	103.4	75.1	106.1	83.2	104.9	76.4	106.8	81.2
5	103.0	76.6	105.7	85.5	104.9	90.1	108.0	83.4
6	96.0	211.2	105.3	192.7	104.1	234.1	107.7	197.5
7	87.2	154.8	102.3	116.6	104.2	79.5	107.0	87.0
8	87.2	83.9	101.9	89.0	103.8	80.0	106.6	80.8

(注) 規模30人以上の事業所。50年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

資料：県統計課

同時に指数の基準時を昭和50年に改訂することにしたため、昭和45年に遡って改訂を行った。

また、鉱業については今回の抽出替えによって標本事業所数がきわめて少なくなったため公表しないこととした。

### 3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小売業	金 融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水 道 熱 供給業 熱 供給業	サービス業	所 定 内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和48年	183.3	184.6	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	183.3	166.0
49	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
50. 9	176.8	176.7	185.4	175.7	183.0	155.3	182.6	166.8	177.5	166.6
10	176.6	175.3	179.6	172.5	182.5	163.9	187.9	183.0	182.9	166.1
11	175.8	177.8	195.9	177.2	187.4	150.0	175.5	156.7	166.3	165.3
12	177.4	178.4	198.3	174.4	184.0	170.3	189.3	172.5	172.5	165.4
51. 1	159.9	159.7	177.1	154.3	166.0	153.7	179.0	159.7	161.1	149.4
2	178.1	179.4	197.2	180.7	183.2	147.5	171.7	160.0	171.2	166.2
3	179.0	177.6	194.0	173.7	178.4	167.6	195.1	174.4	186.1	165.7
4	185.0	184.2	192.3	182.4	181.6	171.6	200.3	172.9	188.3	171.3
5	172.9	170.1	177.7	167.6	165.1	162.3	191.8	157.4	184.7	159.8
6	187.9	186.2	187.2	185.3	177.8	168.9	206.8	176.6	194.9	173.5
7	186.6	186.3	189.9	185.7	177.4	173.7	202.0	179.2	188.1	172.3
8	174.6	172.9	181.2	169.8	171.7	162.9	193.9	167.2	181.8	161.4

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

## 4 農 業

### 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳 用 牛 (めす，生後 6ヵ月 ホルスタイン 純 種 (1頭当たり)	だいこん (1 kg 当たり)	きゃべつ (1 kg 当たり)	きゅうり (1 kg 当たり)
昭和48年12月末	10 500	572	3 165	2 507	131 667	18	41	310
49	13 522	885	3 340	4 101	69 000	26	30	315
50	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
50. 10	13 667	935	2 855	4 585	100 000	69	49	207
11	13 667	936	2 720	4 618	100 000	43	85	255
12	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
51. 1	14 000	931	2 305	5 097	101 667	50	155	327
2	14 000	968	2 920	5 415	101 667	61	134	317
3	14 000	972	2 530	4 948	105 000	85	101	301
4	13 750	967	2 412	5 081	100 000	74	208	237
5	13 750	1 049	2 353	4 550	100 000	55	65	166
6	13 500	1 052	2 310	4 804	100 000	44	40	149
7	14 167	1 050	2 527	4 745	100 000	38	47	85
8	14 000	1 046	2 405	4 425	93 333	51	18	131
9	15 233	1 047	2 680	4 167	93 333	65	32	151

(注) (1) 価格は，それぞれの代表生産地における価格である。

(2) だいこん，きゃべつ，きゅうりは，水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所  
水戸市公設地方卸売市場

# 5 鉱 工 業

鉱工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		鉱工業		製 造 工 業		鉄 鋼 業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	機 械 工 業		一般機械	電気機械
	品目数109		2	107	6	101	9	5	5	41		7	26
	ウェイト 10 000.0		228.2	9 771.8	144.1	9 627.7	567.6	1 201.1	355.3	4 523.4		1 161.7	2 938.3
昭和48年	199.2	1 861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7		
49	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8		
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8		
50.8	212.3	2 966.8	147.9	56.8	149.3	306.5	89.7	226.8	114.0	150.9	108.2		
9	218.7	2 586.5	163.4	52.4	165.0	323.6	108.9	224.5	143.7	243.2	114.9		
10	212.2	2 248.2	164.6	50.4	166.3	330.9	113.1	223.1	144.2	262.1	108.8		
11	213.7	2 609.6	157.7	52.1	159.3	312.9	94.7	204.0	146.0	256.9	114.3		
12	223.7	2 906.1	161.0	51.2	162.7	306.4	100.5	193.1	141.6	276.2	100.0		
51.1	201.4	2 831.8	140.0	50.1	141.4	285.0	108.8	185.6	125.7	215.1	100.3		
2	200.4	2 258.8	152.3	52.1	153.8	312.2	117.6	188.2	152.4	287.3	111.9		
3	231.4	2 533.2	177.6	54.7	179.4	325.3	138.6	210.0	175.4	339.8	126.1		
4	233.1	2 416.8	182.1	47.4	184.1	313.5	150.0	216.7	175.6	376.8	113.3		
5	229.0	1 989.5	187.9	46.4	190.0	357.8	141.6	213.8	181.1	403.4	112.3		
6	r 224.6	2 438.0	r 172.9	46.8	r 174.8	377.4	143.7	192.0	160.5	305.9	117.0		
7	252.3	2 770.3	193.5	49.1	195.7	403.3	147.5	190.7	185.1	362.0	131.4		

年 月	鉱 工 業											
	製 造 工 業											
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙加 工品工業	繊 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	その他 の工業		
	輸送機械	精密機械										
	品目数5	3	2	18	2	2	3	1	7	6		
	ウェイト 273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4		
昭和48年	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6		
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1		
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4		
50.8	76.1	12.0	115.1	572.3	256.6	182.5	77.8	97.8	273.1	109.1		
9	103.9	10.8	99.8	725.7	260.2	182.2	81.4	105.9	246.2	93.3		
10	93.1	17.7	118.1	691.5	244.3	217.3	89.7	99.2	245.0	84.1		
11	85.9	15.9	123.3	691.7	246.7	165.7	99.3	92.3	193.8	96.4		
12	84.3	18.5	123.8	622.7	263.5	178.1	87.4	109.6	273.1	87.9		
51.1	78.8	16.7	110.7	606.4	244.9	165.5	78.1	119.1	142.1	71.7		
2	88.2	16.4	118.1	501.5	227.4	194.8	88.2	120.3	129.5	58.7		
3	91.2	22.4	124.6	755.5	278.6	225.8	92.2	125.1	180.4	62.5		
4	79.5	13.8	103.3	779.8	281.0	201.4	85.5	138.0	233.7	67.9		
5	66.2	16.9	106.1	802.4	281.4	217.8	82.4	129.5	250.5	67.3		
6	89.4	15.4	107.7	286.8	159.3	r 201.5	93.8	112.1	309.4	68.6		
7	101.2	18.5	123.2	545.1	140.0	211.2	89.6	120.2	344.3	59.9		

資料：県統計課

## 6 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信用金庫・信用組合		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和48年12月	15 226	9 076	8 638	4 728	1 711	1 292	2 551	1 917	2 327	1 139
49	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	2 986	2 198	2 644	1 488
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
50. 9	19 082	11 564	11 043	6 041	2 088	1 522	3 183	2 329	2 769	1 673
10	19 183	11 703	10 987	6 148	2 044	1 521	3 203	2 361	2 950	1 673
11	19 811	11 821	11 397	6 189	2 113	1 558	3 275	2 404	3 026	1 669
12	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
51. 1	20 137	12 044	11 427	6 302	2 171	1 603	3 408	2 479	3 131	1 660
2	20 140	12 213	11 482	6 396	2 176	1 641	3 413	2 500	3 070	1 676
3	20 782	12 412	12 051	6 487	2 229	1 661	3 465	2 556	3 038	1 708
4	20 588	12 427	11 859	6 509	2 219	1 654	3 490	2 540	3 020	1 724
5	21 009	12 291	12 217	6 320	2 247	1 655	3 532	2 562	3 013	1 754
6	21 587	12 556	12 548	6 486	2 349	1 695	3 603	2 599	3 087	1 776
7	21 771	12 756	12 560	6 578	2 329	1 718	3 650	2 651	3 232	1 809
8	21 787	12 879	12 575	6 644	2 339	1 725	3 693	2 687	3 180	1 822

(注) その他とは、農協、漁協、労金、商中である。

資料：日本銀行水戸事務所

## 7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建設業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和48年度	3 682 864	6 264	54 695	46 124	3 266 680	135 770	86 909	86 422
49	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
50.9	303 978	436	3 940	3 173	264 301	12 597	9 125	10 406
10	330 551	378	4 040	3 230	291 440	12 851	8 761	9 851
11	305 650	326	3 859	3 346	268 831	10 862	8 325	10 101
12	316 210	385	3 874	3 513	273 813	13 027	8 325	13 273
51.1	316 255	504	4 207	3 515	272 688	14 215	9 010	12 116
2	348 881	470	4 092	3 833	304 534	13 501	8 746	13 705
3	360 276	504	4 290	3 860	315 181	13 482	9 031	13 928
4	354 835	479	3 988	3 158	311 997	11 970	8 832	14 411
5	376 830	458	4 087	2 701	333 981	12 464	9 176	13 963
6	364 052	382	4 240	2 652	320 572	11 965	8 527	15 714
7	398 867	385	4 258	3 020	353 310	12 720	8 932	16 242
8	356 234	441	4 163	3 028	311 177	13 347	9 631	14 447

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店



# 8 家 計

## 8-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
昭和48年	165 962	150 284	113 422	36 861	26 073	75.5	114.5	105.5	106 772	31.0	124.2	
49	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	112.9	105.5	132 200	30.5	156.3	
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	106.0	104.6	152 207	30.8	174.6	
50.6	311 931	285 159	187 704	97 455	43 601	65.8	152.9	124.0	175 080	27.8	174.8	
7	234 114	211 597	140 040	71 557	52 109	66.2	114.5	92.2	140 804	31.6	175.3	
8	153 495	143 276	133 912	9 364	380	93.6	75.0	88.1	149 965	32.3	175.5	
9	167 834	152 037	137 047	14 990	13 445	90.1	81.2	87.3	135 259	33.8	177.1	
10	168 827	151 654	135 983	15 670	9 770	89.7	80.7	87.5	140 034	34.2	179.4	
11	187 910	172 982	141 542	31 440	28 435	81.8	89.9	91.2	141 515	31.7	179.2	
12	487 782	452 073	236 919	215 154	170 099	52.4	231.5	151.5	226 587	27.3	180.6	
51.1	181 112	166 486	152 787	13 699	28 340	91.8	84.5	96.0	155 263	26.5	183.7	
2	182 076	164 835	140 731	24 104	18 239	85.4	84.6	88.1	142 531	31.5	184.5	
3	238 026	218 230	162 146	56 084	37 618	74.3	110.2	101.1	163 969	30.8	185.2	
4	195 393	180 270	162 477	17 792	14 407	90.1	88.7	99.4	160 716	30.1	188.7	
5	192 790	164 374	162 927	1 447	8 227	99.1	86.9	99.0	210 410	24.4	190.1	
全 国												
昭和48年	165 860	150 935	116 992	33 943	23 121	77.5	118.5	114.4	112 116	31.9	123.9	
49	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	118.2	111.7	136 024	32.6	154.2	
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	121.3	116.6	157 982	32.0	172.4	
50.6	311 902	285 118	167 782	117 336	85 365	58.8	160.2	117.9	156 420	31.5	172.4	
7	285 724	260 752	176 969	83 783	63 059	67.9	146.4	124.0	165 180	30.9	172.8	
8	214 223	195 506	166 350	29 156	14 041	85.1	110.0	116.8	158 805	33.8	172.4	
9	189 900	172 943	149 809	23 135	6 439	86.6	95.7	103.3	143 539	33.9	175.6	
10	191 828	174 559	159 667	14 892	793	91.5	95.1	108.3	153 062	33.5	178.5	
11	196 687	179 186	159 477	19 709	3 211	89.0	98.2	108.9	154 493	32.9	177.3	
12	527 990	490 029	260 608	229 421	171 772	53.2	263.8	178.1	238 783	29.7	177.2	
51.1	191 180	173 466	154 429	19 037	24 912	89.0	93.8	103.7	151 760	28.5	180.4	
2	193 046	175 043	151 821	23 222	5 257	86.7	94.1	101.2	146 333	33.3	181.6	
3	217 993	197 761	186 078	11 683	△5 743	94.1	105.9	123.6	178 361	30.2	182.3	
4	204 342	185 895	173 452	12 443	△4 276	93.3	96.6	112.2	168 834	31.5	187.2	
5	202 206	175 274	164 305	10 969	2 837	93.7	95.4	106.1	162 428	34.6	187.6	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

8-2 1ヵ月1世帯当たりの収入(水戸市・勤労者世帯)

(単位:世帯,人,歳,円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入	実収入		
昭和48年	64	3.88	1.43	41.0	244 967	165 962	155 138	4 905	5 920	28 511	50 493
49	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
50.6	60	4.08	1.35	41.2	463 374	311 931	301 656	2 010	8 266	90 527	60 916
7	64	4.06	1.42	40.8	329 817	234 114	223 795	2 695	7 625	32 255	63 448
8	63	3.97	1.38	39.8	251 642	153 495	146 999	1 768	4 728	38 869	59 277
9	65	3.91	1.38	39.9	269 913	167 834	162 839	1 409	3 586	35 330	66 750
10	64	3.86	1.38	40.3	266 376	168 827	162 280	1 202	5 345	30 278	67 271
11	67	3.66	1.33	39.5	282 375	187 910	180 870	2 333	4 708	32 443	62 322
12	64	3.66	1.34	39.3	606 686	487 782	475 806	3 465	8 511	51 324	67 579
51.1	63	3.62	1.29	40.9	311 276	181 112	166 407	1 470	13 235	35 582	94 582
2	65	3.71	1.25	40.1	299 088	182 076	173 931	1 768	6 377	48 467	68 545
3	65	3.63	1.26	39.8	361 317	238 026	212 671	3 912	21 443	56 124	67 167
4	64	3.63	1.23	41.2	343 764	195 393	165 192	4 293	25 908	75 373	72 998
5	65	3.60	1.25	42.0	326 802	192 790	182 081	1 508	9 201	57 643	76 369

(注) 集計世帯数,世帯人員,有業人員,世帯主年齢は支出にも該当する。

資料:総理府統計局

8-3 1ヵ月1世帯当たりの支出(水戸市・勤労者世帯)

(単位:円)

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和48年	129 101	113 422	32 701	9 770	3 738	13 254	53 959	15 679	62 709	53 157	9 233
49	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
50.6	214 476	187 704	48 083	24 572	5 434	18 070	91 544	26 773	176 484	72 414	6 293
7	162 557	140 040	44 757	10 683	5 197	16 294	63 110	22 517	100 991	66 268	11 207
8	144 132	133 912	46 758	11 323	4 531	8 767	62 533	10 220	44 712	62 798	7 499
9	152 844	137 047	45 058	11 144	4 982	14 339	61 524	15 797	52 912	64 157	6 108
10	153 156	135 983	46 912	9 813	5 687	15 984	57 588	17 173	45 432	67 788	5 737
11	156 470	141 542	44 873	10 957	5 000	19 383	61 329	14 928	61 200	64 706	8 485
12	272 629	236 919	59 864	23 517	6 745	36 823	109 971	35 709	242 899	91 158	16 294
51.1	167 412	152 787	41 274	13 302	7 068	13 213	77 930	14 626	69 333	74 531	13 568
2	157 972	140 731	43 287	10 704	7 446	14 032	65 262	17 241	66 670	74 446	9 992
3	181 942	162 146	47 670	10 024	7 422	17 082	79 948	19 796	103 816	75 560	10 959
4	177 601	162 477	46 310	15 617	6 483	15 695	78 373	15 123	93 131	73 032	13 376
5	191 343	162 927	49 034	9 887	5 808	14 810	83 388	28 416	71 585	63 874	8 851

資料:総理府統計局

# 9 物 価

## 9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和48年	124.2	—	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2
49	156.3	—	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2
50	174.6	—	11.7	182.5	171.3	165.5	184.9	163.2
	175.5	0.1	9.8	181.6	172.1	166.1	186.6	165.9
	177.1	0.9	10.4	185.0	172.6	167.1	187.0	166.2
	179.4	1.3	9.6	188.5	175.1	167.6	190.3	166.9
	179.2	△0.1	8.8	186.6	175.3	167.8	192.5	167.3
	180.6	0.8	8.7	187.6	174.7	169.7	196.3	169.0
	183.7	1.7	10.0	192.4	174.5	170.0	196.1	173.0
	184.5	0.4	9.8	194.3	175.0	170.0	195.4	173.4
	185.2	0.4	8.9	196.6	175.2	169.4	186.5	176.5
	188.7	1.9	8.6	201.3	175.9	169.8	186.3	181.5
	190.1	0.7	8.8	196.9	178.1	170.1	205.8	182.0
	191.3	0.6	9.4	198.8	178.5	170.1	208.0	182.3
	190.5	△0.4	8.7	197.7	180.9	175.3	203.8	181.5

資料：県統計課

## 9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)					農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年) (度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年) (=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和48年	123.9	—	11.7	124.1	124.5	132.3	115.9	719.5	463.3
49	154.2	—	24.5	154.1	152.7	160.2	152.2	882.4	608.7
50	172.4	—	11.8	172.5	171.1	p180.7	156.8	988.8	626.8
50.8	172.4	△0.2	10.0	172.5	171.2	169.7	156.8	989.3	627.0
9	175.6	1.9	10.3	175.6	174.6	175.0	157.3	1 009.0	629.0
10	178.5	1.7	9.6	178.6	177.4	189.1	157.9	1 025.2	631.4
11	177.3	△0.7	8.1	177.4	176.4	186.9	158.3	1 019.4	633.0
12	177.2	△0.1	7.6	177.2	176.1	190.9	159.2	1 017.7	636.6
51.1	180.4	1.8	9.0	180.5	180.0	194.8	160.5	1 040.2	641.8
2	181.6	0.7	9.4	181.7	181.2	198.2	161.6	1 047.1	646.2
3	182.3	0.4	8.8	182.4	182.1	192.8	162.6	1 052.3	650.2
4	187.2	2.7	9.3	187.4	186.7	204.1	163.5	1 078.9	653.8
5	187.6	0.2	8.8	187.8	186.5	197.5	164.1	1 077.8	656.2
6	188.1	0.3	9.1	188.3	187.6	192.4	164.9	1 084.1	659.4
7	189.2	0.6	9.5	189.3	188.1	183.4	166.5	1 087.0	675.3

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

# 10 交 通 事 故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止	
				わ き 見 前 方 不 注 意	安全速度	ハンド ル プ レー キ 操 作 不 適 当						
昭和48年	14 010	573	19 233	3 698	1 815	474	997	246	746	695	420	
49	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
50.9	907	36	1 198	241	84	39	52	75	28	52	32	
10	1 064	47	1 421	284	64	45	85	85	43	48	33	
11	991	49	1 318	296	47	49	108	54	42	36	40	
12	965	27	1 271	258	81	45	77	33	41	51	41	
51.1	828	39	1 115	192	53	46	60	39	30	37	48	
2	864	30	1 173	188	56	52	67	50	46	55	33	
3	928	34	1 242	269	74	53	73	55	51	54	27	
4	870	39	1 117	231	69	45	77	41	41	34	39	
5	1 035	25	1 399	261	61	49	77	47	44	44	43	
6	899	26	1 193	200	86	49	48	55	50	79	39	
7	991	39	1 390	278	75	50	73	51	29	74	41	
8	1 015	37	1 423	264	90	48	61	79	31	77	41	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 11月のおもな行事

- 9～10日 小売物価統計調査ブロック会議(埼玉県)
- 11日 茨城県統計大会
- 16～17日 法人企業投資動向調査ブロック会議(大洗)
- 16～18日 消費者動向調査対象市町村指導
- 17～19日 工業統計工業実態基本調査市町村打合せ会
- 25～26日 鉱工業生産指数打合せ会議(大洗)
- 26～27日 全国図書館大会(東京都)
- 30日 消費者動向予測調査日

# 〈新 着 資 料 案 内〉

この資料は、9月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

付属庁舎4階 行政資料室 TEL0292-21-8111(内線427)

行 政 資 料 名	発 行 所 (者)	行 政 資 料 名	発 行 所 (者)
<b>中央官公庁関係</b>		昭和50年 賃金構造基本統計調査報告 (第1巻～第5巻)	労働省統計情報部
昭和50年 国調都道府市区町村別速報 (20%抽出・第1部 北海道・東北)	総 理 府 統 計 局	<b>茨 城 県 関 係</b>	
昭和50年 個人企業経済調査年報	"	昭和51年 茨城県行政組織等規程集	人 事 課
昭和50年 事業所統計調査報告	"	昭和50年 県民健康調査結果報告	医 務 課
" 北海道編	"	昭和50年 農業協同組合の現況	農 業 経 済 課
" 岩手県編	"	昭和51年 卸売市場流通実態調査報告書	食 品 流 通 課
" 宮城県編	"	昭和50年 教 育 要 覧	教 育 庁
" 山形県編	"	<b>都道府県関係</b>	
" 栃木県編	"	昭和49年 県 民 所 得 統 計	福島県統計調査課
" 群馬県編	"	昭和50年 群 馬 県 の 工 業	群 馬 県 統 計 課
" 千葉県編	"	昭和50年 農業センサス結果報告	山 梨 県 統 計 課
" 富山県編	"	昭和51年 県 勢 デ ィ ジ ェ ス ト	"
" 山梨県編	"	昭和49年 長 野 県 の 県 民 所 得	長 野 県 情 報 統 計 課
" 岐阜県編	"	昭和50年 長 野 県 鉱 工 業 生 産 指 数	"
" 静岡県編	"	昭和49年 県 民 所 得 推 計 報 告 書	奈 良 県 調 査 課
" 愛知県編	"	昭和50年 農 業 センサス結果概要書	"
" 滋賀県編	"	昭和49年 岡 山 県 統 計 年 報	岡 山 県 統 計 課
" 大阪府編	"	昭和49年 県 民 所 得 推 計 結 果 表	大 分 県 統 計 課
" 奈良県編	"	昭和50年 大分県の賃金・労働時間・雇用	"
" 島根県編	"	昭和49年 宮 崎 県 の 県 民 所 得	宮 崎 県 統 計 課
" 徳島県編	"	<b>会 社 ・ 団 体 等 関 係</b>	
" 香川県編	"	昭和50年 世 界 農 業 白 書	(社)国際食糧農業協会
" 高知県編	"	昭和50年 鉄 道 要 覧	水 戸 鉄 道 管 理 局
" 長崎県編	"		
" 熊本県編	"		
" 鹿児島県編	"		
" 沖縄県編	"		
昭和51年改訂 日本標準産業分類	行 政 管 理 庁		
経済企画庁30年史	経 済 企 画 庁		
昭和51年 経 済 白 書 (特 集)	"		
昭和51年 経 済 白 書	"		
人口問題研究所年報(第20号)	厚 生 省 人 口 問 題 研 究 所		
昭和50年 商 業 動 態 統 計 年 報	通 産 省 調 査 統 計 課		